

平成19年  
(2007年)

# 工業統計調査結果報告書

上田市総務部情報推進課

## 目 次

工業統計調査について .....	1
利用に当たって .....	1
その他の注意事項 .....	6
調査結果の概要	
従業者 4 人以上の事業所の概要 .....	7
1 事業所数 .....	9
2 従業者数 .....	10
3 製造品出荷額等 .....	11
4 粗付加価値額 .....	12
5 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額 .....	12
6 従業者 1 人当たり製造品出荷額等及び粗付加価値額 .....	13
7 現金給与総額 .....	13
8 原材料使用額等 .....	14
9 産業別品目群による製造品出荷額及び加工賃収入額 .....	14
従業者 30 人以上の事業所の概要 .....	18
1 事業所数 .....	18
2 従業者数 .....	18
3 製造品出荷額等 .....	18
4 生産額及び付加価値額 .....	18
5 1 事業所当たり生産額及び付加価値額 .....	19
6 従業者 1 人当たり生産額及び付加価値額 .....	20
7 原材料使用額等 .....	20
8 現金給与総額 .....	21
9 有形固定資産投資総額 .....	21
10 在庫額 .....	21
11 リース契約額及び支払額 .....	21
12 工業用地及び工業用水 .....	22

## 工業統計調査について

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法(昭和22年法律第18号に基づく「指定統計調査」(指定統計第10号)であり、工業統計調査規則(平成19年経済産業省令第75号によって実施されるものです。

### 3 調査の期日

平成19年工業統計調査は、平成19年12月31日現在で実施したものです。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)に掲げる「大分類F-製造業」に属する事業所(国に属する事業所を除く)で、西暦末尾0,3,5及び8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業員4人以上の事業所を調査の対象としています。(平成19年は西暦末尾が7の年で、非全数調査です。)

### 5 調査の方法

工業統計調査は、従業員30人以上の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票甲」、従業員29人以下の事業所(製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く)については「工業調査票乙」を用い、申告者(事業所の管理責任者)の自計申告により行っています。

### 6 調査の経路

経済産業大臣      知事      市町村長      工業統計調査員      対象事業所

## 利用に当たって

### 1 集計及び用語

(1) 事業所数は、平成19年12月31日現在の数値です。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数は、平成19年12月31日現在の数値です。

従業者数は、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の計です。臨時雇用者数は除きます。

ア 常用労働者とは、次のいずれかのものをいいます。

(ア) 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

(イ) 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われたもの

- (ウ) 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記(ア)、(イ)に該当する者
- (エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (オ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含みません。
- ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいいます。
- (3) 現金給与総額は、平成 19 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与の額との合計です。
- その他の給与とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当及び臨時雇用者に対する諸給与、出向派遣受入者に係る支払額、出向させている者に対する負担額などをいいます。
- (4) 原材料使用額等は、平成 19 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費で、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- (5) 製造品出荷額等は、平成 19 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計で、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計をいいます。)
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む)を、平成 19 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
- (ア) 同一企業に属するほかの事業所へ引き渡したもの
- (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
- (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成 19 年中に返品されたものを除く)
- イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。ただし、割引き、値引きされたものは、

- その分を差し引いた工場出荷価額によります。
- ウ 加工賃収入額とは、平成 19 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- エ 修理料収入額とは、他人のものを修理して受け取った修理料又は受け取るべき修理料をいいます。
- オ その他の収入額とは、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額などをいいます。
- (6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。
- (7) 有形固定資産の額は、平成 19 年 1 年間における数値で、帳簿価額によっています。
- ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。
- (ア) 土地
- (イ) 建物及び構築物(土木設備、建物附属設備を含む)
- (ウ) 機械及び装置(附属設備を含む)
- (エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、設備等
- イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り返られた額をいいます。
- ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡しなどの額をいいます。
- (8)リース契約による契約額及び支払額
- ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が 1 年を超え契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。ただし、リース取引に係る会計処理を通常の売買取引に係る方法に準じて行っている場合は、有形固定資産の取得となります。
- イ リース契約額とは、新規に契約したリースのうち、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件が納入、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。
- ウ リース支払額とは、平成 19 年 1 月から 12 月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。したがって、平成 19 年以前にリース契約した物件に対して、当年において支払われたリース料を含みません。

(9) 工業用地

ア 事業所敷地面積は、平成 19 年 12 月 31 日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と明確に区別される場合は除かれます。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれます。

イ 事業所建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。なお、平成 19 年 12 月 31 日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 事業所延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用地

ア 工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水(従業員の飲料水、雑用水を含む)をいいます。

イ 1 日当たりの用水量とは、1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間に、事業所で使用した工業用水の総量を創業日数で割ったものです。

## 2 計算式

- ・ 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)  
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) (従業者 30 人以上の事業所)
  - ・ 付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額\*1+推計消費税額\*2)  
- 原材料使用額等 - 減価償却額
  - ・ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額\*1+推計消費税額\*2)  
- 原材料使用額等
  - ・ 有形固定資産投資総額 = 有形固定資産の取得額+建設仮勘定の増減
  - ・ 付加価値率 = 付加価値額 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額\*1 - 推計消費税額\*2) × 100
  - ・ 労働生産性 = 生産額 ÷ 従業者数
  - ・ 付加価値生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数
  - ・ 資本生産性 = 付加価値額 ÷ 有形固定資産
  - ・ 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額\*1 - 推計消費税額\*2) × 100
  - ・ 現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (生産額 - 消費税を除く内国消費税額\*1 - 推計消費税額\*2) × 100
- \*1: 消費税を除く内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計。
- \*2: 推計消費税は、平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したもので、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分を除いている。

### 3 事業所の産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

#### (1) 一般的な方法

ア 製造品が単品のみの事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業分類を決定します。

イ 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上 2 桁の番号(中分類)を同じくする品目の、製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定します。次に、その決定された 2 桁番号のうち、前記と同様な方法で 3 桁番号(小分類)、さらに 4 桁番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けとします。

#### (2) 特殊な方法

上記の方法以外に、「中分類 23 鉄鋼業」の産業で原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

### 4 産業中分類の名称

産業中分類名称を次のように省略して用いています。

産業中分類	略称	産業中分類	略称
09 食料品製造業	食料	21 なめし革・同製品	皮
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 窯業・土石製品製造業	土石
11 繊維産業	繊維	23 鉄鋼業	鉄鋼
12 衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	24 非鉄金属製造業	非鉄
13 木材・木製品製造業	木材	25 金属製品製造業	金属
14 家具・装備品製造業	家具	26 一般機械器具製造業	機械
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙	27 電気機械器具製造業	電機
16 印刷・同関連業	印刷	28 情報通信機械器具製造業	情報
17 化学工業	化学	29 電子部品・デバイス製造業	電子
18 石油製品・石炭製品製造業	石油	30 輸送用機械器具製造業	輸送
19 プラスチック製品製造業	プラスチック	31 精密機械器具製造業	精密
20 ゴム製品製造業	ゴム	32 その他の製造業	その他

## 5 記号及び注記

- (1) 統計表中「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」は数値が減であることを表しています。「X」は 1 又は 2 事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿としています。
- (2) 金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入としています。
- (3) 構成比については、単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがあります。

## その他の注意事項

- 1 この報告書は、県及び上田市が独自に集計したもので、後日経済産業省が公表する工業統計表の数値とは相違することがあります。
- 2 日本標準産業分類の改訂に伴い平成 14 年調査より工業統計調査用産業分類が改訂されています。
- 3 平成 17 年度までの数値は、合併前の 4 市町村の値を単純計算してあります。
- 4 この報告書についてのお問合せは次のとおりです。

上田市総務部情報推進課

TEL 0268-22-4100(代)内線 1229

FAX 0268-215040

E-mail tkai@city.ueda.nagano.jp



## 調査結果の概要

### 従業者4人以上の事業所の概要(表1)

事業所数は、496 事業所で、前年と同数となりました。

従業者数は、20,462 人で、前年に比べ 509 人(前年比 2.6%増)の増加となりました。

製造品出荷額等は、5,806 億 8,838 万円で、前年に比べ 112 億 2,392 万円(同 1.9%)の減少となりました。

原材料使用額等は、3,376 億 6,817 万円で、前年に比べ 149 億 5,677 万円(同 4.2%)の減少となりました。

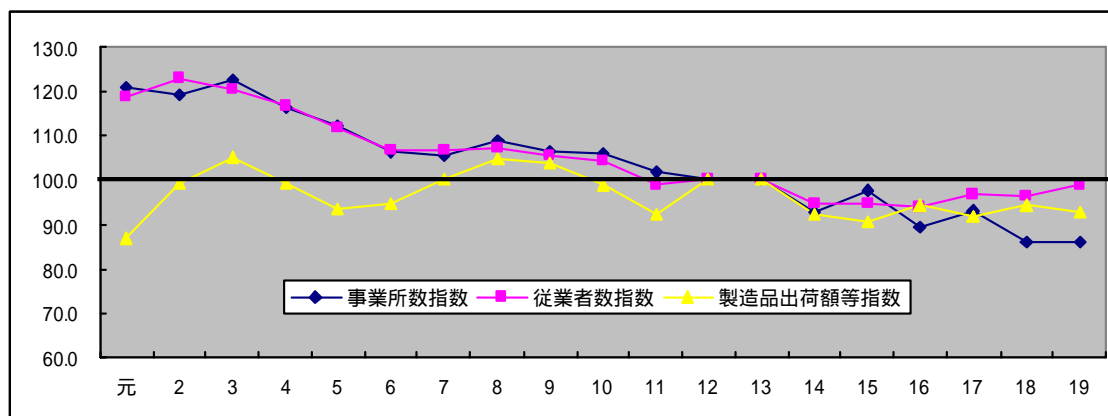
粗付加価値額は、2,344 億 9,878 万円で、前年に比べ 15 億 9,115 万円(同 0.7%増)の増加となりました。

現金給与総額は、888 億 1,372 万円で、前年に比べ 3 億 507 万円(同 0.3%増)の増加となりました。

表 1 上田市の工業 主要指数(従業者4人以上の事業所)

項目	単位	平成18年	平成19年	前年度比	前年度増減
事業所数	事業所	496	496	100.0	0
従業者数	人	19,953	20,462	102.6	509
製造品出荷額等	万円	59,191,230	58,068,838	98.1	1,122,392
原材料使用額等	万円	35,262,494	33,766,817	95.8	1,495,677
粗付加価値額	万円	23,290,763	23,449,878	100.7	159,115
現金給与総額	万円	8,850,865	8,881,372	100.3	30,507
1事業所当たり従業者数	人	40.2	41.3	102.7	1.1
1事業所当たり製造品出荷額	万円	119,337	117,074	98.1	2,263
1事業所当たり粗付加価値額	万円	46,957	47,278	100.7	321
常用労働者1人当たりの現金給与総額	万円	446	435	97.5	11

図 1 上田市の工業の推移(平成 12、13 年を 100 とした場合)



平成 13 年から従業者 4 人以上を対象としているため 12 以前、13 以降の比較が出来ない。

表 2 長野県 19 市の製造品出荷額等の県順位及び主要産業の概況

(従業者 4 人以上の事業所)

市名	製造品出荷額等 (万円)	県順位	構成比 (%)	1位		2位		3位	
				産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
長野県	703,320,316	-	100.0	情報	22.8	電子	15.1	機械	14.9
安曇野市	95,545,769	1	13.6	情報	65.0	電子	12.3	機械	4.9
塩尻市	65,492,942	2	9.3	情報	73.3	精密	5.4	電子	2.6
松本市	62,834,166	3	8.9	情報	27.5	電子	18.2	食料	11.3
上田市	58,068,838	4	8.3	輸送	21.4	電機	16.5	機械	13.5
長野市	49,030,928	5	7.0	電子	20.4	食料	16.5	機械	13.0
飯田市	31,390,767	6	4.5	電機	37.1	電子	21.0	食料	8.7
茅野市	24,714,461	7	3.5	機械	23.4	電子	22.2	非鉄	12.9
佐久市	24,118,048	8	3.4	機械	22.4	電機	19.2	輸送	13.2
伊那市	21,514,953	9	3.1	機械	21.9	精密	18.2	電子	13.6
千曲市	20,873,415	10	3.0	機械	30.4	電機	19.2	精密	11.0
岡谷市	20,823,783	11	3.0	輸送	24.4	機械	18.5	金属	10.2
駒ヶ根市	17,143,928	12	2.4	情報	22.6	輸送	17.1	電子	15.9
東御市	13,380,896	13	1.9	輸送	25.6	情報	17.8	電子	13.8
須坂市	12,936,756	14	1.8	機械	30.4	金属	18.5	食料	11.8
小諸市	12,873,827	15	1.8	電子	30.1	機械	17.5	輸送	16.8
諏訪市	12,672,270	16	1.8	情報	17.6	金属	15.3	機械	14.5
大町市	10,027,774	17	1.4	土石	33.6	電子	32.1	金属	14.0
中野市	9,391,765	18	1.3	電子	48.9	精密	14.2	食料	12.4
飯山市	3,790,046	19	0.5						

表 3 長野県内の市町村別事業所数、従業者数、製造品等出荷額、粗付加価値額の順位(20 位まで)

(従業者 4 人以上の事業所)

順位	事業所数			従業者数			製造品等出荷額			粗付加価値額		
	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比	市町村名	実数	構成比
			%			%			%			%
1	長野県	6,358	100.0	長野県	222,000	100.0	長野県	703,320,316	100.0	長野県	260,910,119	100.0
2	長野市	637	10.0	長野市	20,754	9.3	安曇野市	95,545,769	13.6	松本市	23,655,184	9.1
3	上田市	496	7.8	上田市	20,462	9.2	塩尻市	65,492,942	9.3	上田市	23,449,878	9.0
4	松本市	404	6.4	松本市	16,717	7.5	松本市	62,834,166	8.9	塩尻市	22,215,430	8.5
5	飯田市	370	5.8	安曇野市	12,830	5.8	上田市	58,068,838	8.3	長野市	19,842,535	7.6
6	岡谷市	341	5.4	飯田市	11,271	5.1	長野市	49,030,928	7.0	安曇野市	16,407,045	6.3
7	佐久市	309	4.9	塩尻市	10,632	4.8	飯田市	31,390,767	4.5	飯田市	11,659,306	4.5
8	安曇野市	273	4.3	佐久市	9,596	4.3	茅野市	24,714,461	3.5	佐久市	11,020,599	4.2
9	茅野市	244	3.8	岡谷市	8,874	4.0	佐久市	24,118,048	3.4	茅野市	10,576,764	4.1
10	千曲市	235	3.7	茅野市	8,571	3.9	伊那市	21,514,953	3.1	岡谷市	9,911,357	3.8
11	諏訪市	222	3.5	千曲市	7,340	3.3	千曲市	20,873,415	3.0	千曲市	9,042,314	3.5
12	塩尻市	220	3.5	伊那市	7,251	3.3	岡谷市	20,823,783	3.0	伊那市	8,524,031	3.3
13	須坂市	195	3.1	須坂市	6,661	3.0	坂城町	18,955,066	2.7	箕輪町	7,728,023	3.0
14	伊那市	190	3.0	坂城町	5,991	2.7	箕輪町	18,009,321	2.6	駒ヶ根市	7,147,985	2.7
15	坂城町	156	2.5	箕輪町	5,759	2.6	駒ヶ根市	17,143,928	2.4	坂城町	7,125,376	2.7
16	箕輪町	148	2.3	諏訪市	5,727	2.6	東御市	13,380,896	1.9	須坂市	5,693,266	2.2
17	駒ヶ根市	123	1.9	駒ヶ根市	5,478	2.5	須坂市	12,936,756	1.8	南箕輪村	5,642,220	2.2
18	小諸市	119	1.9	小諸市	4,569	2.1	小諸市	12,873,827	1.8	富士見町	5,492,504	2.1
19	辰野町	119	1.9	東御市	4,507	2.0	諏訪市	12,672,270	1.8	諏訪市	5,116,832	2.0
20	中野市	116	1.8	辰野町	4,174	1.9	辰野町	11,957,737	1.7	辰野町	4,900,402	1.9
	東御市	108	1.7	中野市	4,159	1.9	富士見町	11,236,362	1.6	小諸市	4,595,891	1.8

# 1 事業所数

事業所数は、496 事業所で、前年と同数となりました。

## (1) 産業別事業所数 (図 2、図 3)

産業別では、構成比の高い順に、機械 26.4% (131 事業所)、電機 9.3% (46 事業所)、金属 8.7% (43 事業所)、食料 8.3% (41 事業所)、プラスチック 7.7% (38 事業所) の順となっています。これら 5 産業で全体の 60.4% を占めています。

前年に比べ増加した産業は、金属 6 事業所 (前年比 16.2% 増)、精密 3 事業所 (同 23.1% 増)、衣服 2 事業所 (前年比 25% 増) など 7 産業となっています。減少した産業は、印刷 7 事業所 (同 29.2% 減)、食料 4 事業所 (前年比 8.9% 減)、情報 2 事業所 (同 11.8% 減)、など 7 産業となっています。

## (2) 従業員規模別事業所数 (表 4)

従業員規模別では、4～29人が 386 事業所、(構成比 77.8%、前年比 0.5% 増)、30人以上が 110 事業所 (構成比 22.2%、前年比 1.9% 増) となっています。

前年に比べ増加した従業員規模は、10～29人の規模で 6 事業所、30～49人の規模で 3 事業所、200～299人の規模で 2 事業所となっています。減少した従業員規模は、4～9人の規模で 8 事業所、50～99人の規模で 1 事業所、100～199人の規模で 1 事業所、300人以上の規模で 1 事業所となっています。

図 2 産業別構成比 (事業所数)

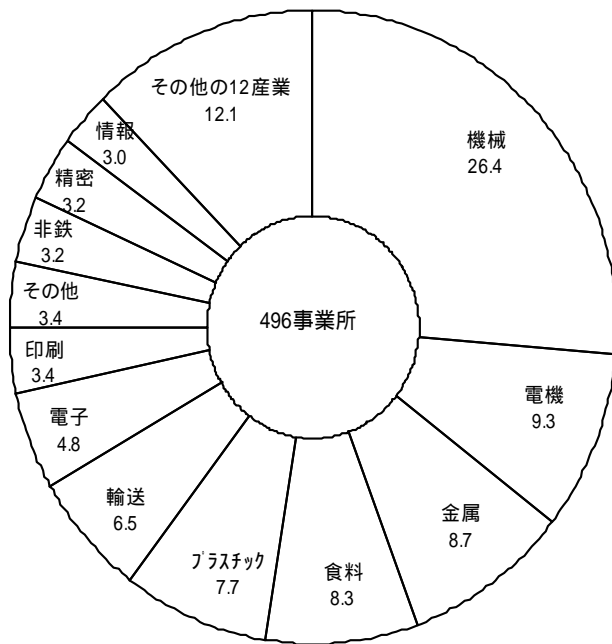
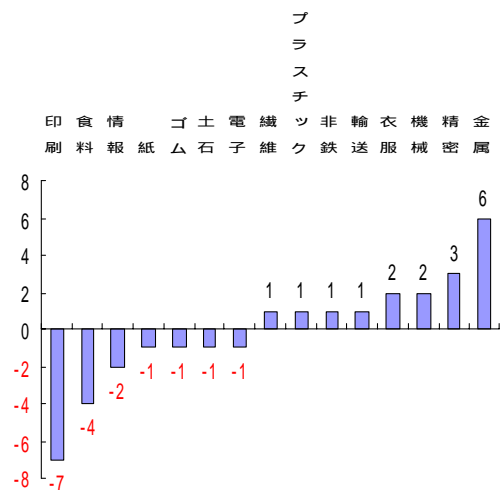


図 3 産業別前年比増減 (事業所数)



## 2 従業者数

従業者数は、20,462人で前年に比べ509人(前年比2.6%増)の増加となりました。

### (1) 産業別従業者数(図4、図5)

産業別では、構成比の高い順に、電機19.8%(4,044人)、機械16.6%(3,403人)、輸送16.4%(3,353人)、食料8.7%(1,790人)の順となっています。これら4産業で全体の61.5%を占めています。

前年に比べ増加した産業は、非鉄435人(前年比64.7%増)、輸送416人(同14.2%増)、機械210人(同6.6%増)など10産業となっています。減少した産業は、情報395人(前年比22.0%)、電子211人(同16.3%)、印刷63人(同21.4%)など13産業となっています。

### (2) 従業者規模別従業者数(表4)

従業者規模別では、4~29人が4,292人(構成比21.0%)、30人以上が16,170人(構成比79.0%)となっています。

### (3) 男女別従業者数(統計表冊子 第3表)

男女別の従業者数は、男子従業者13,897人(構成比67.9%)、女子従業者6,565人(構成比32.1%)となっています。

前年に比べ、男子従業者は、263人(前年比1.9%増)の増、女子従業者は、246人(同3.9%増)の増となっています。

図4 産業別構成比(従業者数)

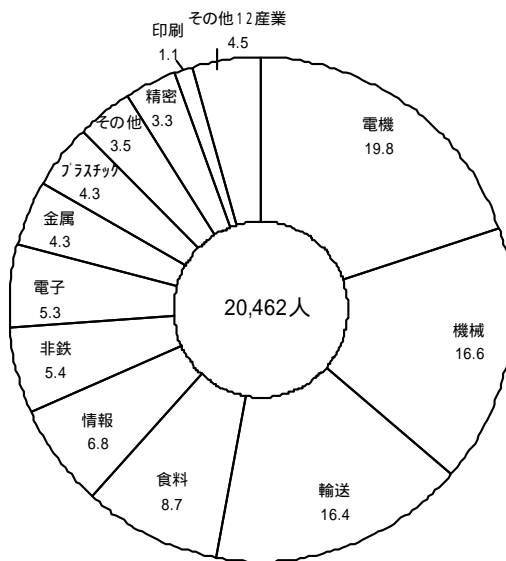
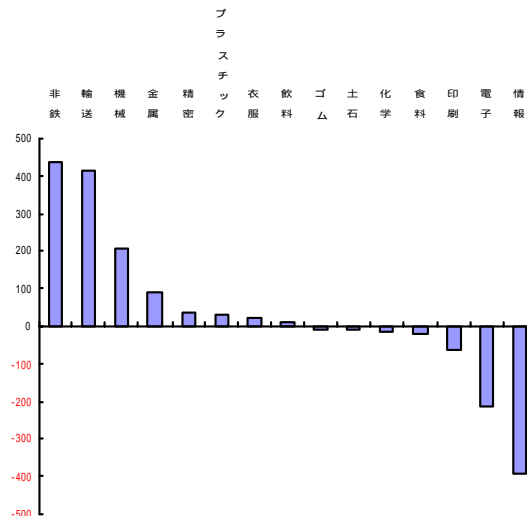


図5 産業別前年比増減(従業者数)



### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5,806 億 8,838 万円で、前年に比べ 112 億 2,392 万円(前年比 1.9%)の減少となりました。

(1) 産業別製造品出荷額等(図 6、図 7)

産業別では、構成比の高い順に、輸送 21.4%(1,244 億 6,411 万円)、電機 16.5%(956 億 392 万円)、機械 13.5%(785 億 9,310 万円)、食料 10.7%(619 億 3,683 万円)で、これら 4 産業で全体の 62.1%を占めています。

前年に比べ増加した産業は、非鉄 302 億 7,364 万円(前年比 156.1%増)、電子 160 億 651 万円(同 45.5%増)、輸送 72 億 1,986 万円(同 6.2%増)など 11 産業となっています。減少した産業は、情報 740 億 6,983 万円(前年比 70.8%)、化学 13 億 254 万円(同 28.1%)、印刷 7 億 270 万円(同 19%)など 6 産業となっています。(秘匿 7 産業を除く)

(2) 従業者規模別製造品出荷額(表 4)

従業者規模別では、300 人以上が 2,504 億 8,760 万円(構成比 43.1%)、100～199 人が 1,199 億 6,455 万円(同 20.7%)、200～299 人が 792 億 1,168 万円(同 13.6%)となっています。以下 10～29 人 482 億 8655 万円(同 8.3%)、50～99 人が 458 億 750 万円(同 7.9%)の順となっています。

前年に比べ増加した従業者規模は、30～49 人の規模で 58 億 890 万円(前年比 33.1%増)の 1 規模となっています。減少した従業者規模は、300 人以上の規模で 544 億 7,691 万円(前年比 17.9%)、100～199 人の規模で 228 億 894 万円(同 16.0%)など 5 規模となっています。(秘匿 1 規模を除く)

図 6 産業別構成比(製造品出荷額等)

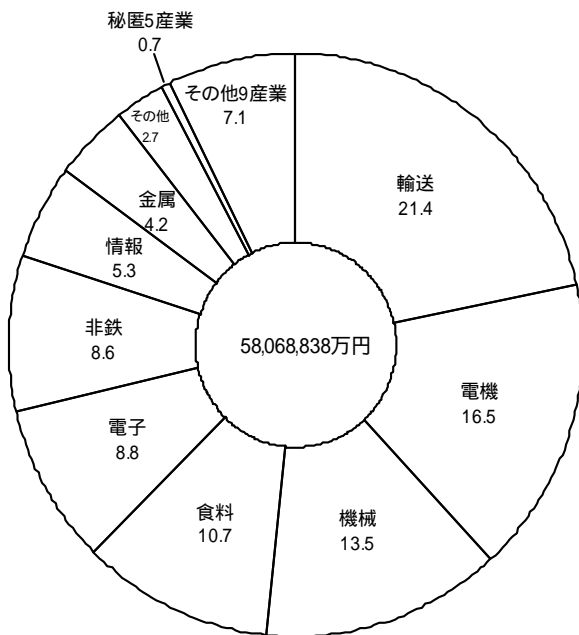
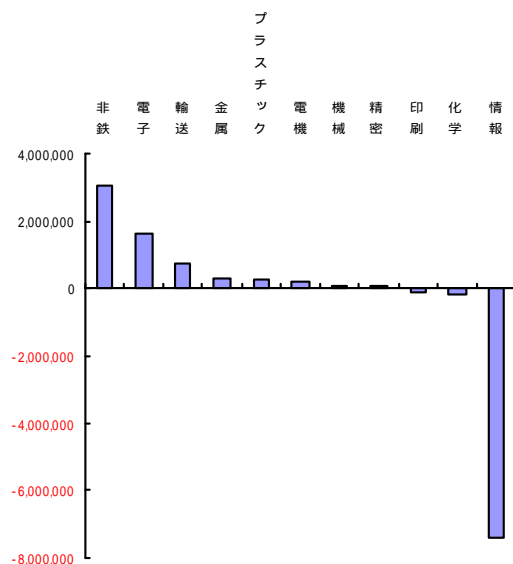


図 7 産業別前年比増減(製造品出荷額等)



#### 4 粗付加価値額(統計表冊子 第2表)

粗付加価値額は、2,344億9,878万円で前年に比べ15億9,115万円(前年比0.7%増)の増加となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送21.5%(504億5,261万円)、電機18.9%(444億1,740万円)、機械14.2%(334億712万円)、食料13.4%(314億8,869万円)の順となっています。前年に比べ増加した産業は、非鉄127億7,567万円(前年比173.4%増)、食料9億477万円(同3.0%増)、輸送8億6,875万円(同1.8%増)、金属5億936万円(同8.0%増)など8産業となっています。減少した産業は、情報43億1,094万円(前年比27.9%)、電子42億7,359万円(同32.1%)、電機32億5,099万円(同6.8%)、化学7億9,283万円(同28.0%)など11産業となっています。(秘匿5産業を除く)

#### 5 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額(統計表冊子 第3表)

(1) 1事業所当たり従業者数は、41.3人で、前年に比べ1.1人(前年比2.6%増)の増加となりました。

産業別では、輸送104.8人、皮103.0人、情報93.3人など9産業で市平均を上回り、繊維5.3人、ゴム6.0人、木材7.4人など15産業では市平均を下回りました。

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は、11億7,074万円で、前年に比べ2,263万円(前年比1.9%)の減少となりました。

産業別では、輸送38億8,950万円、非鉄31億398万円、電子21億3,428万円など6産業が市平均を上回り、家具1億731万円、飲料1億1,724万円、木材1億3,990万円など13産業では市平均を下回りました。(秘匿5産業を除く)

前年に比べ増加した産業は、非鉄18億1,131万円(前年比140.1%増)、電子7億2,563万円(同51.5%増)、食料1億4,480万円(同10.6%増)など11産業となっています。減少した産業は、情報41億1,753万円(前年比66.9%)、化学2億6,051万円(同28.1%)、精密1億1,999万円(同13.2%)など8産業となっています。(秘匿5産業を除く)

(3) 1事業所当たりの粗付加価値額

1事業所当たりの粗付加価値額は、4億7,278万円で、前年に比べ321万円(前年比0.7%増)の増加となりました。

産業別では、輸送15億7,664万円、非鉄12億5,886万円、電機9億6,560万円など5産業が市平均を上回り、木材3,821万円、家具5,285万円、衣服7,267万円など14産業では市平均を下回りました。(秘匿5産業を除く)

前年に比べ増加した産業は、非鉄7億6,779万円(前年比156.4%増)、食料8,838万円(同13.0%増)、紙2,362万円(同23.9%)など7産業となっています。減少した産業は、情報1億6,630万円(前年比18.3%)、化学1億5,856万円(同28.0%)、電子1億5,587万円(同29.3%)など12産業となっています。(秘匿5産業を除く)

## 6 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等及び粗付加価値額(統計表冊子 第3表)

### (1) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は、2,838 万円で、前年に比べ 129 万円(前年比 4.4%)の減少となりました。

産業別では、電子 4,738 万円、非鉄 4,486 万円、輸送 3,712 万円、食料 3,460 万円の 4 産業が市平均を上回り、衣服 832 万円、飲料 994 万円、家具 1,176 万円など 15 産業では市平均を下回っています。(秘匿 5 産業を除く)

前年に比べ増加した産業は、電子 2,012 万円(前年比 73.8%増)、非鉄 1,601 万円(同 55.5%増)、紙 2,229 万円(同 18.7%)など 13 産業となっています。減少した産業は、情報 3,647 万円(前年比 62.6%)、化学 548 万円(同 22.4%)、輸送(同 7.0%)など 6 産業となっています。(秘匿 5 産業を除く)

### (2) 従業者一人当たりの粗付加価値額

従業者 1 人当たりの粗付加価値額は、1,146 万円で前年に比べ 21 万円(前年比 1.8%)の減少となりました。

産業別では、非鉄 1,819 万円、食料 1,759 万円、輸送 1,505 万円など 5 産業が市平均を上回り、衣服 356 万円、木材 513 万円、家具 579 万円など 14 産業が市平均を下回りました。

前年に比べ増加した産業は、非鉄 723 万円(前年比 66.0%増)、土石 96 万円(同 8.6%増)など 4 産業となっています。減少した産業は、化学 333 万円(前年比 22.2%)、電子 194 万円(同 18.9%)、輸送 183 万円(同 10.9%)となっています。その他の産業は 979 万円(前年比 0.0%)で、前年と同数値になっています。(秘匿 5 産業を除く)

## 7 現金給与総額(統計表冊子 第3表)

現金給与総額は、888 億 1,372 万円で、前年に比べ 3 億 507 万円(前年比 3.4%増)の増加となりました。

また、製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は、15.1%で前年(15.0%)より、0.1%の増加となっています。

### (1) 産業別現金給与総額

産業別では、構成比の高い順に、電機 19.0%(169 億 499 万円)、機械 18.6%(165 億 5,383 万円)、輸送 17.6%(156 億 3,804 万円)で、これら 3 産業で全体の 55.2%を占めています

前年に比べ増加した産業は、非鉄 18 億 1,578 万円(前年比 67.5%増)、輸送 10 億 6,163 万円(同 7.3%増)など 9 産業となっています。減少した産業は、情報 27 億 6,735 万円(前年比 30.5%)、電子 4 億 3,466 万円(同 8.8%)など、10 産業となっています。(秘匿 5 産業を除く)

(2) 従業者規模別現金給与総額及び常用労働者 1 人当たり現金給与総額(表 4)

従業者規模別では、4～29 人が 145 億 5,312 万円(構成比 16.4%、前年比 5.0%増)、30 人以上が 742 億 6,060 万円(構成比 83.6%、前年比 0.5%)となっています。

常用労働者 1 人当たりの現金給与総額は 435 万円で、前年に比べ 11 万円(前年比 2.5%)の減少となっています。

**8 原材料使用額等(統計表冊子 第 3 表)**

原材料使用額等は、3,376 億 6,817 万円で、前年に比べ 149 億 5,677 万円(前年比 4.2%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 21.3%(718 億 9,500 万円)、電機 14.9%(501 億 6,178 万円)、機械 12.9%(436 億 3,671 万円)の順となっています。

前年に比べ増加した産業は、電子 203 億 7,983 万円(前年比 93.9%増)、非鉄 172 億 881 万円(同 144.4%増)、電機 52 億 1,353 万円(同 11.6%増)など 13 産業となっています。減少した産業は、情報 698 億 7,142 万円(前年比 78.7%)、食料 5 億 1,189 万円(同 1.7%)、化学 4 億 7,708 万円(同 28.4%)など 6 産業となっています。(秘匿 5 産業を除く)

**9 産業別品目群による製造品出荷額及び加工賃収入額(統計表冊子 第 6 表)**

産業別の品目群による製造品出荷額及び加工賃収入額は、5,633 億 8,842 万円で、前年に比べ 4.6%の減少となりました。

産業別の品目群の構成比は高い順に、輸送 22.1%、電機 15.5%、機械 13.3%、食料 11.0%の順で、これら 4 産業で全体の 61.9%を占めています。

前年に比べ増加した産業別の品目群は、非鉄 293 億 7,631 万円(前年比 152.2%増)、電子 158 億 232 万円(同 44.9%増)など 10 産業の品目群となっています。減少した産業別の品目群は、情報 774 億 475 万円(前年比 74.0%)、電機 59 億 1,718 万円(同 6.3%)など 9 産業の品目群となっています。(秘匿 5 産業の品目群を除く)



表4 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額

及び常用労働者1人当たりの現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

規模別	事業所数					従業者数				
	平成18年	平成19年			増減	平成18年	平成19年			増減
		構成比	前年比	増減			構成比	前年比	増減	
			%	%		人	人	%	%	人
総数	496	496	100.0	100.0	0	19,953	20,462	100.0	102.6	509
4~9人	216	208	41.9	96.3	8	1,304	1,255	6.1	96.2	49
10~19人	118	118	23.8	100.0	0	1,581	1,575	7.7	99.6	6
20~29人	54	60	12.1	111.1	6	1,305	1,462	7.1	112.0	157
30~49人	28	31	6.3	110.7	3	1,062	1,217	5.9	114.6	155
50~99人	31	30	6.0	96.8	1	2,236	2,197	10.7	98.3	39
100~199人	30	29	5.8	96.7	1	3,951	3,832	18.7	97.0	119
200~299人	1	3	0.6	300.0	2	279	769	3.8	275.6	490
300人以上	18	17	3.4	94.4	1	8,235	8,155	39.9	99.0	80
29人以下	388	386	77.8	99.5	2	4,190	4,292	21.0	102.4	102
30人以上	108	110	22.2	101.9	2	15,763	16,170	79.0	102.6	407

規模別	製造品出荷額等					現金給与総額				
	平成18年	平成19年			増減	平成18年	平成19年			増減
		構成比	前年比	増減			構成比	前年比	増減	
	万円	万円	%	%	万円	万円	万円	%	%	万円
総数	59,191,230	58,068,838	100.0	98.1	1,122,392	866,648	8,881,372	100.0	102.5	214,888
4~9人	1,357,776	1,356,324	2.3	99.9	1,452	442,265	379,459	4.3	85.8	62,806
10~19人	2,230,675	2,329,203	4.0	104.4	98,528	490,150	532,519	6.0	108.6	42,369
20~29人	2,896,758	2,499,452	4.3	86.3	397,306	413,828	543,334	6.1	131.3	129,506
30~49人	1,755,836	2,336,726	4.0	133.1	580,890	486,435	509,968	5.7	104.8	23,533
50~99人	5,172,253	4,580,750	7.9	88.6	591,503	1,084,537	963,591	10.8	88.8	120,946
100~199人	14,277,349	11,996,455	20.7	84.0	2,280,894	1,649,505	1,746,112	19.7	105.9	96,607
200~299人	1,004,132	7,921,168	13.6	788.9	6,917,036	278,694	434,971	4.9	156.1	156,277
300人以上	30,496,451	25,048,760	43.1	82.1	5,447,691	3,821,070	3,771,418	42.5	98.7	49,652
29人以下	6,485,209	6,184,979	10.7	95.4	300,230	1,346,243	1,455,312	16.4	108.1	109,069
30人以上	52,706,021	51,883,859	89.3	98.4	822,162	7,320,241	7,426,060	83.6	101.4	105,819

規模別	常用労働者1人当たりの現金給与総額			
	平成18年	平成19年		増減
		前年比	増減	
	万円	万円	%	万円
総数	444	434	97.8	10
4~9人	297	302	101.8	5
10~19人	330	338	102.5	8
20~29人	366	372	101.5	6
30~49人	412	419	101.7	7
50~99人	451	439	97.2	12
100~199人	515	456	88.5	59
200~299人	625	566	90.5	59
300人以上	462	462	100.1	0
29人以下	313	339	108.3	26
30人以上	466	459	98.6	7

表 5-1 広域市町村別の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 品 出 荷 額			
	平成18年	平成19年			平成18年	平成19年			平成18年	平成19年		
		構成比	前年比	%		構成比	前年比	%		構成比	前年比	%
総 数	6,371	6,358	100.0	99.8	215,938	222,000	100.0	102.8	636,197,023	703,320,316	100.0	110.6
佐 久	572	571	9.0	99.8	18,705	19,061	8.6	101.9	46,306,232	50,334,632	7.2	108.7
上 小	652	656	10.3	100.6	24,746	26,187	11.8	105.8	73,391,806	73,816,085	10.5	100.6
諏 訪	1,014	1,000	15.7	98.6	29,611	30,084	13.6	101.6	73,612,115	74,870,854	10.6	101.7
上伊那	738	748	11.8	101.4	28,868	29,788	13.4	103.2	93,675,773	89,129,011	12.7	95.1
飯 伊	627	615	9.7	98.1	17,954	17,971	8.1	100.1	40,329,135	43,530,430	6.2	107.9
木 曾	138	129	2.0	93.5	2,660	2,764	1.2	103.9	5,884,965	7,132,635	1.0	121.2
松 本	965	975	15.3	101.0	40,409	41,795	18.8	103.4	174,377,682	226,391,474	32.2	129.8
大 北	133	129	2.0	97.0	3,692	3,743	1.7	101.4	11,744,083	13,130,266	1.9	111.8
長 野	1,355	1,361	21.4	100.4	43,004	44,587	20.1	103.7	103,859,710	110,674,625	15.7	106.6
北 信	177	174	2.7	98.3	6,289	6,020	2.7	95.7	13,015,522	13,755,236	2.0	105.7

製造品出荷額等の総数には秘匿の数値も含まれていますが、地域別の数値には秘匿の数値は含まれていません。

（注）各地域に含まれる市、郡名

佐久地域：小諸市、佐久市、南佐久郡、北佐久郡

上小地域：上田市、東御市、小県郡

諏訪地域：岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪市

上伊那地域：伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡

飯伊地域：飯田市、下伊那郡

木曾地域：木曾郡

松本地域：松本市、塩尻市、安曇野市、東筑摩郡

大北地域：大町市、北安曇野郡

長野地域：長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡、上水内郡

北信地域：中野市、飯山市、下高井郡、下水内郡

表 5-2 市町村別の事業所数、従業員数及び製造品出荷額等

地域	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 万円	地域	事業所数	従業員数 人	製造品出荷額等 万円
<b>総数</b>	<b>6,358</b>	<b>222,000</b>	<b>703,320,316</b>				
<b>佐久地域</b>	<b>571</b>	<b>19,061</b>	<b>50,334,632</b>	<b>木曾地域</b>	<b>129</b>	<b>2,764</b>	<b>7,132,635</b>
佐久市	309	9,596	24,118,048	木曾郡	129	2,764	7,132,635
小諸市	119	4,569	12,873,827	上松町	20	525	1,413,323
北佐久郡	74	3,798	12,125,619	木曾町	35	651	812,871
軽井沢町	12	106	191,980	南木曾町	33	537	698,842
立科町	30	644	1,038,639	王滝村	3	46	65,091
御代田町	32	3,048	10,895,000	大桑村	26	829	3,927,086
南佐久郡	69	1,098	1,217,138	木祖村	12	176	215,422
佐久穂町	40	765	997,750	<b>松本地域</b>	<b>975</b>	<b>41,795</b>	<b>226,391,474</b>
小海町	18	195	189,524	松本市	404	16,717	62,834,166
川上村	6	39	29,864	塩尻市	220	10,632	65,492,942
南牧村	2	48	X	安曇野市	273	12,830	95,545,769
北相木村	3	51	X	東筑摩郡	78	1,616	2,518,597
<b>上小地域</b>	<b>656</b>	<b>26,187</b>	<b>73,816,085</b>	波田町	23	497	903,499
上田市	496	20,462	58,068,838	筑北村	11	310	408,511
東御市	108	4,507	13,380,896	麻績村	10	156	210,235
小県郡	52	1,218	2,366,351	生坂村	8	116	123,570
長和町	28	514	746,943	山形村	15	263	537,222
青木村	24	704	1,619,408	朝日村	11	274	335,560
<b>諏訪地域</b>	<b>1,000</b>	<b>30,084</b>	<b>74,870,854</b>	<b>大北地域</b>	<b>129</b>	<b>3,743</b>	<b>13,130,266</b>
諏訪市	222	5,727	12,672,270	大町市	61	2,084	10,027,774
岡谷市	341	8,874	20,823,783	北安曇郡	68	1,659	3,102,492
茅野市	244	8,571	24,714,461	池田町	29	976	2,176,359
諏訪郡	193	6,912	16,660,340	松川村	28	528	618,637
下諏訪町	101	2,532	4,583,969	白馬村	8	112	202,534
富士見町	71	4,041	11,236,362	小谷村	3	43	104,962
原村	21	339	840,009	<b>長野地域</b>	<b>1,361</b>	<b>44,587</b>	<b>110,674,625</b>
<b>上伊那地域</b>	<b>748</b>	<b>29,788</b>	<b>89,129,011</b>	長野市	637	20,754	49,030,928
伊那市	190	7,251	21,514,953	須坂市	195	6,661	12,936,756
駒ヶ根市	123	5,478	17,143,928	千曲市	235	7,340	20,873,415
上伊那郡	435	17,059	50,470,130	上高井郡	70	1,432	2,003,292
飯島町	49	2,213	5,139,375	小布施町	40	812	986,696
辰野町	119	4,174	11,957,737	高山村	30	620	1,016,596
蓑輪町	148	5,759	18,009,321	上水内郡	68	2,409	6,875,168
中川村	15	300	470,134	飯綱町	14	812	970,533
南箕輪村	55	2,277	9,365,991	中条村	7	168	212,217
宮田村	49	2,336	5,527,572	信州新町	19	415	423,881
<b>飯伊地域</b>	<b>615</b>	<b>17,971</b>	<b>43,530,430</b>	信濃町	19	814	4,737,459
飯田市	370	11,271	31,390,767	小川村	9	200	531,078
下伊那郡	245	6,700	12,139,663	埴科郡	156	5,991	18,955,066
阿南町	15	464	598,011	坂城町	156	5,991	18,955,066
高森町	55	1,466	3,077,715	<b>北信地域</b>	<b>174</b>	<b>6,020</b>	<b>13,755,236</b>
松川町	64	1,947	3,608,996	中野市	116	4,159	9,391,765
阿智村	26	667	1,585,871	飯山市	28	1,369	3,790,046
清内路村	2	22	X	下高井郡	26	433	509,465
売木村	4	38	49,670	山ノ内町	8	117	100,555
大鹿村	5	52	72,660	木島平村	13	271	360,822
下条村	9	499	1,225,769	野沢温泉村	5	45	48,088
喬木村	23	480	449,488	下水内郡	4	59	63,960
天龍村	4	74	17,471	栄村	4	59	63,960
豊丘村	27	740	1,176,677				
根羽村	6	129	151,677				
平谷村	2	18	X				
泰阜村	3	104	125,658				

製造品出荷額等の総数は秘匿の数値も含まれています。

## 従業者 30 人以上の事業所の概要

### 1 事業所数 (統計表冊子 第 8 表)

事業所数は、110 事業所で、前年に比べ 2 事業所 (前年比 1.9%増) の増加となりました。

産業別では、構成比の高い順に、機械 20.9%(23 事業所)、電機 11.8%(13 事業所)、輸送 11.8%(13 事業所)となっています。

### 2 従業者数 (統計表冊子 第 8 表)

従業者数は、16,170 人で、前年に比べ 407 人 (前年比 2.6%増) の増加となりました。

産業別では、構成比の高い順に、繊維 22.6%(3,660 人)、石油 19.4%(3,133 人)、飲料 13.5%(2,182 人)の順となっています。

### 3 製造品出荷額等 (統計表冊子 第 8 表)

製造品出荷額等は、5,188 億 3,859 万円で昨年に比べ、82 億 2,162 万円 (前年比 2.0%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 23.6%(1,223 億 6,453 万円)、電機 17.8%(921 億 9,539 万円)、機械 10.7%(556 億 4,323 万円)の順となっています。

### 4 生産額及び付加価値額 (表 6、統計表冊子 第 8 表)

#### (1) 生産額

生産額は、5,002 億 5,364 万円で、前年に比べ 291 億 5,814 万円 (前年比 5.5%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 24.5%(1,225 億 555 万円)、電機 16.5%(827 億 3,928 万円)、食料 11.0%(552 億 4,005 万円)の順となっています。

#### (2) 付加価値額

付加価値額は、1,725 億 7,247 万円で、前年に比べ 142 億 6,884 万円 (前年比 7.6%) の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 26.0%(448 億 765 万円)、電機 17.7%(305 億 1,839 万円)、食料 16.0%(276 億 2,787 万円)の順となっています。

表 6 生産額及び付加価値額 (H18 年、H19 年)

年次	生産額		付加価値額	
	金額 万円	前年比 %	金額 万円	前年比 %
平成18年	52,942,178	102.9	18,684,131	110.5
平成19年	50,025,364	94.5	17,257,247	92.4

## 5 1 事業所当たり生産額及び付加価値額(表7、統計表冊子 第8表)

### (1) 1事業所あたり生産額

1事業所あたりの生産額は、45億4,776万円で、前年に比べ3億5,429万円(前年比7.2%)の減少となりました。

産業別では、1事業所あたりの生産額の多い順に、輸送94億2,350万円(前年比14.3%増)、電子78億9,436万円(同45.5%増)、非鉄67億3,241万円(同132.9%増)の順となっています。

### (2) 1事業所あたりの付加価値額

1事業所あたりの付加価値額は、15億6,884万円で、前年に比べ1億6,117万円(前年比9.3%)の減少となりました。

産業別では、1事業所あたりの付加価値額の多い順に、輸送34億4,674万円(前年比8.1%増)、食料25億1,162万円(同6.8%)、非鉄24億7,529万円(同158.5%)の順となっております。

表7 1事業所当たり産業別生産額及び付加価値額

産業	1事業所当たり生産額			1事業所当たり付加価値額		
	平成18年	平成19年	前年比	平成18年	平成19年	前年比
	万円	万円	%	万円	万円	%
総額	490,205	454,776	92.8	173,001	156,884	90.7
食料	547,796	502,182	91.7	269,592	251,162	93.2
飲料	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-
衣服	47,365	X	X	19,698	X	X
木材	-	-	-	-	-	-
家具	-	-	-	-	-	-
紙	123,676	X	X	38,947	X	X
印刷	56,453	X	X	32,089	X	X
化学	440,513	X	X	250,304	X	X
石油	-	-	-	-	-	-
プラスチック	117,344	125,640	107.1	57,700	42,651	73.9
ゴム	-	-	-	-	-	-
皮	82,293	X	X	43,737	X	X
土石	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	94,462	X	X	23,967	X	X
非鉄	289,032	673,241	232.9	95,757	247,529	258.5
金属	351,397	337,187	96.0	88,657	75,595	85.3
機械	266,051	231,952	87.2	102,677	80,755	78.7
電機	648,496	636,456	98.1	298,959	234,757	78.5
情報	1,311,711	447,960	34.2	189,584	124,135	65.5
電子	542,527	789,436	145.5	154,662	89,053	57.6
輸送	824,594	942,350	114.3	318,952	344,674	108.1
精密	368,404	284,512	77.2	141,429	105,743	74.8
その他	354,321	364,554	102.9	143,638	147,240	102.5

## 6 従業者1人当たり生産額及び付加価値額(表8、統計表冊子 第8表)

### (1) 従業者1人当たりの生産額(労働生産性)

従業者一人当たりの生産額(労働生産性)は、3,094 万円で、前年に比べ 265 万円(前年比 7.9%)の減少となりました。

産業別では、従業者1人当たりの生産額の多い順に、電子 5,559 万円(前年比 80.5%増)、非鉄 4,694 万円(同 44.8%増)、金属 4,129 万円(同 7.2%増)の順となっています。

### (2) 従業者1人当たりの付加価値(付加価値生産性)

従業者1人当たりの付加価値(付加価値生産性)は、1,067 万円で、前年に比べ 118 万円(前年比 9.9%)の減少となりました。

産業別では、従業者1人当たりの付加価値額の多い順に、食料2,001万円(前年比 2.5%増)、非鉄 1,726 万円(同 60.7%増)、輸送 1,430 万円(同 11.7%)の順となっています。

表8 従業者1人当たり産業別生産額及び付加価値額

産業	従業者1人当たり生産額			従業者1人当たり付加価値額		
	平成18年 万円	平成19年 万円	前年比 %	平成18年 万円	平成19年 万円	前年比 %
総額	3,359	3,094	108.6	1,185	1,067	90.1
食料	3,967	4,000	99.2	1,952	2,001	102.5
飲料	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-
衣服	1,045	X	X	435	X	X
木材	-	-	-	-	-	-
家具	-	-	-	-	-	-
紙	2,811	X	X	885	X	X
印刷	1,598	X	X	908	X	X
化学	3,124	X	X	1,775	X	X
石油	-	-	-	-	-	-
プラスチック	1,871	2,110	88.7	920	716	77.8
ゴム	-	-	-	-	-	-
皮	769	X	X	409	X	X
土石	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	2,362	X	X	599	X	X
非鉄	3,241	4,694	69.0	1,074	1,726	160.7
金属	3,853	4,129	93.3	972	926	95.2
機械	2,872	2,445	117.5	1,108	851	76.8
電機	2,272	2,261	100.5	1,048	834	79.6
情報	6,151	2,061	298.4	889	571	64.2
電子	3,080	5,559	55.4	878	627	71.4
輸送	4,189	3,910	107.1	1,620	1,430	88.3
精密	2,109	2,062	102.3	810	766	94.6
その他	2,414	2,484	97.2	979	1,003	102.5

## 7 原材料使用額等(表9、統計表冊子 第8表)

原材料使用額等は、3,069 億 6,691 万円で、前年に比べ 165 億 499 万円(前年比 5.1%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 23.1%(708 億 7,537 万円)、電機 15.8%(486 億 4,399 万円)、電子 13.5%(413 億 7,933 万円)の順となっています。

## 8 現金給与総額(表9、統計表冊子 第8表)

現金給与総額は、742億6,060万円で、前年に比べ3億8,525万円(前年比 0.5%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、電機 21.3%(157億8,965万円)、輸送 20.3%(150億6,592万円)、機械 15.5%(115億3,718万円)の順となっています。

## 9 有形固定資産投資総額(表9、統計表冊子 第8表)

有形固定資産総額は、141億2,893万円で、前年に比べ36億8,876万円(前年比 20.7%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、輸送 40.0%(56億5,126万円)、電機 23.0%(32億5,365万円)、機械 9.7%(13億7,514万円)の順となっています。

表9 原材料使用額等、現金給与額、有形固定資産総額(H18,H19)

年次	原材料使用額等		現金給与額		有形固定資産投資総額	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	万円	%	万円	%	万円	%
平成18年	32,347,190	99.5	7,464,585	102.0	1,781,769	117.7
平成19年	30,696,691	94.9	7,426,060	99.5	1,412,893	79.3

## 10 在庫額(表10、統計表冊子 第8表)

年末在庫額は、503億8,524万円で、前年に比べ53億6,145万円(前年比 9.6%)の減少となりました。

年末在庫額の産業別では、構成比の高い順に、電機 29.3%(147億5,599万円)、機械 15.6%(78億6,621万円)、情報 12.1%(60億9,474万円)の順となっています。

製造品、半製品・仕掛品の年末在庫額を製造品出荷額等で除した製造品在庫率は 6.8%で、前年より0.8ポイント減少しました。

また、原材料年末在庫額を原材料使用額等(原材料・燃料)で除した原材料在庫率は 5.7%で、前年に比べ0.2ポイント増加しました。

表10 年末在庫額(H18年、H19年)

年次	年末在庫額合計			製造品・半製品・仕掛品年末在庫額			原材料年末在庫額		
	金額	前年比		金額	前年比	在庫率	金額	前年比	在庫率
	万円	%		万円	%	%	万円	%	%
平成18年	5,574,669	107.9		3,998,728	107.3	7.6	1,575,941	109.4	5.5
平成19年	5,038,524	90.4		3,532,629	88.3	6.8	1,505,895	95.6	5.7

## 11 リース契約額及び支払額(統計表冊子 第8表)

### (1) リース契約額

リース契約額は、17億1,420万円で、前年に比べ6億8,204万円(前年比 28.5%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、機械 38.1%(6億5,228万円)、輸送 27.9%(4億7,869万円)、食料 11.3%(1億9,386万円)の順となっています。

(2) リース支払額

リース支払額は、23億8,579万円で、前年に比べ10億1,788万円(前年比 29.9%)の減少となりました。

産業別では、構成比の高い順に、機械24.1%(5億7,429万円)、食料16.8%(4億160万円)、輸送10.0%(2億3,942万円)の順となっています。

12 工業用地及び工業用水(表 11、表 12、表 13)

(1) 工業用地

ア 敷地面積

敷地面積は、2,500,589 m<sup>2</sup>で、前年に比べ30,378 m<sup>2</sup>(前年比 1.2%)の減少となりました。

1事業所当たり敷地面積は、22,733 m<sup>2</sup>で、前年に比べ702 m<sup>2</sup>(前年比 3.0%)の減少となっています。

イ 建築面積

延べ建築面積は926,191 m<sup>2</sup>で、前年に比べ2,746 m<sup>2</sup>(前年比 0.3%増)の増加となりました。

1事業所当たりの延べ建築面積は、8,420 m<sup>2</sup>で、前年に比べ130 m<sup>2</sup>(同 1.5%)の減少となっています。

表 11 工業用地

年次	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	金額	前年比	1事業所当たり	金額	前年比	1事業所当たり	金額	前年比	1事業所当たり
平成18年	2,530,967	99.7	23,435	675,862	6.258	6,258	923,445	101.5	8,550
平成19年	2,500,589	98.8	22,733	671,295	99.3	6,103	926,191	100.3	8,420

(2) 工業用水

1日当たりの工業用水の使用量は、12,521 m<sup>3</sup>で、前年に比べ516 m<sup>3</sup>(前年比 4.0%)の減少となりました。

1事業所当たりの工業用水の使用量は、114 m<sup>3</sup>で、前年に比べ7 m<sup>3</sup>(同 5.8%)の減少となっています。

表 12 1日当たり水源別用水量(H18年、H19年)

年次	総用水量		上水道		井戸水		その他淡水		回収水	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成18年	13,037	100.4	6,470	105.4	3,324	92.3	3,162	100.0	81	101.3
平成19年	12,521	96.0	6,062	93.7	3,243	97.6	3,136	99.2	80	98.8

表 13 1日当たり用途別用水量(H18年、H19年)

年次	総用水量		ボイラ用水		原料量水		製品処理用水		冷却用水・温調用水		その他	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
平成18年	13,037	100.4	783	97.5	1,150	126.0	4,117	105.8	5,220	92.3	1,767	102.8
平成19年	12,521	96.0	746	95.3	979	85.1	3,888	94.4	5,166	99.0	1,742	98.6



